

議案第 1 号 平成 30 年度 実績報告 (案)

1. 総会

- (1) 第 1 回 通常総会 (平成 30 年 7 月 5 日 開催)
 - ・ 議案第 1 号「平成 30 年度 事業計画 (案)」… 承認
- (2) 第 2 回 通常総会 (平成 30 年 11 月 5 日 開催)
 - ・ 報告第 1 号「作業部会 活動報告等について」… 承認

2. 理事会

- (1) 第 1 回 理事会 (平成 30 年 4 月 19 日 開催)
 - ・ 議題(1)「作業部会の設置について」… 承認
 - ・ 議題(2)「平成 30 年度 事業計画 (案) について」… 承認
- (2) 第 2 回 理事会 (平成 30 年 5 月 31 日 開催)
 - ・ 議題(1)「作業部会 活動計画 (案) について」… 承認
 - ・ 議題(2)「総会の開催について」… 承認
- (3) 第 3 回 理事会 (平成 30 年 10 月 22 日 開催)
 - ・ 議題(1)「作業部会 活動報告等について」… 承認
 - ・ 議題(2)「第 2 回 通常総会の開催について」… 承認
- (4) 第 4 回 理事会 (平成 31 年 2 月 21 日 開催)
 - ・ 議題(1)「作業部会 活動報告等について」… 承認

3. 作業部会

(1) 病院部会

- ① 各病院の運営状況 (過去 5 年)、課題等の把握および分析。
- ② 持続可能な病院運営、社会保障体制を維持してくための方策 (戦略) について、医療需要予測をふまえた今後の病床数、病床機能分担を中心とした検討、協議。
- ③ 各病院の病床機能、病院機能のアンケートをまとめ、地域医療構想調整会議へ報告する病床機能について協議、確定。

(2) 介護サービス部会

- ① 「各施設の機能 (対応範囲) の把握と整理」として、一覧表作成。介護保険に関する普及啓発の方法について計画作成中。
- ② 「共有すべき情報の把握と標準化」として、通所介護連絡会を開催。

- ③ 「施設で利用する様式の標準化」として、各施設間の短期入所申請様式とフェイスシートについて意見聴取。施設退所時・退所後に必要な連絡票や指導書について、介護支援専門員へアンケートを実施。
- ④ 「機能の分担・改善に向けた対策」として、身元引受人に関するアンケートを実施。
- ⑤ 「流動的に利用者を移動する体制の検討」として、特養施設の申請書の統一や受付方法等について検討。
- ⑥ 「情報共有基盤として「さどひまわりネット」の活用」として、資源管理部会へ一元化についてひまわりネットの活用を提案。

(3) 障がい福祉サービス部会

(※地域自立支援協議会の中でサービス提供体制を検討)

- ① 段階に応じた、ひきこもり支援機関一覧を作成し、活用方法を協議。
- ② 義務教育までの関係機関から、今後、高等学校との連携強化も協議。
- ③ 発達障害の早期発見から早期療育の体制強化と今後、就学後の継続的な療育の体制について協議。
- ④ 精神科病院から地域移行するための各期間の役割整理、必要な環境づくり、地域での支援の流れについて協議
- ⑤ 高齢障がい者が円滑に介護保険へ移行できるよう障害・介護事業所との連携強化を協議。
- ⑥ 事業主に障害者雇用を啓発するため、佐渡市雇用促進協議会との連携を協議。
- ⑦ 各施設の災害時の安否確認体制、避難誘導體制の確認。
- ⑧ 強度行動障害者への支援等、より専門的な知識や技術の研修について協議。
- ⑨ 障がいへの理解、人権教育の啓発活動について協議。
- ⑩ 資源管理システムの管理対象項目および「さどひまわりネット」の活用について協議

(4) 在宅医療部会

- ① 在宅WGと入退院WGの2つのワーキンググループを設けて課題を検討。2つのWGの進捗状況を部会で情報共有し課題解決について意見交換。
- ② 「通院負担を減らして在宅での生活機能を保つ方策」として、寝たきり対象者の助成制度の啓発活動や、訪問歯科事務局の更なる広報の必要性を検討。
- ③ 「退院前生活指導の標準仕様」を検討。
- ④ 「在宅医療へつなぐ様式の標準化」について検討。

- ⑤ 「退院後の状態評価の用紙の標準化」として、施設も同じ書式を用いて共有する方針。
- ⑥ 「退院後に指導内容を継続できているか確認する体制の構築」として、退院調整情報共有書の更に使いやすい見直しについて検討。
- ⑦ 「緩和ケア等の継続と効果を評価する体制の構築」として、麻薬処方患者の受入れ不可の施設に、受入れ不可である理由を問うアンケートおよび医療用麻薬使用者を受け入れた実例報告を実施し、医療用麻薬使用者と家族が相談できる窓口を作る案を検討。
- ⑧ 「各施設のサービス・機能・受入可能数の一元管理、調整利用の構築」として、資源調整管理部会と情報共有しながら要望を要請。
- ⑨ 在宅看取りおよびエンディングノートについて検討。

(5) 医療・介護・福祉連携部会（資源調整管理部会）

- ① 「管理対象項目」について各部会へ調査・確認を依頼し集約。全ての項目を羅列しデータベースとして対応等を把握。
- ② 資源調整管理システムの管理対象項目および追加機能の調査を実施。システムに必要な機能については「さどひまわりネット」の利活用も含め検討することとし、部会の検討事項に追加。
- ③ 活動資金の確保について検討。
- ④ 協議会事務局体制（法人化等）について意見交換。
- ⑤ 部会の作業項目に、協議会全体取り組み及び各作業部会の進捗管理を追加し、各作業部会の進捗状況管理のために「作業スケジュール管理表」の作成を各部会へ依頼。「作業スケジュール管理表」により進捗状況の確認および他部会との連携について協議。

(6) 学習・研修部会

- ① 初期研修プログラムの策定にむけて、職種別にグループ検討を実施。1月末まで各職種で1～6回開催。
- ② 各職種グループを一堂に会した情報交換会を実施。報告及び意見交換、職種別の研修プログラム検討状況、今後の学習研修部会の進め方について検討。
- ③ 介護・福祉施設の職員状況調査を9月に実施。
- ④ 学習研修部会通信を作成し構成団体へ電子メールにて送付。

(7) 広報部会

- ① 市内3ヵ所で地域講演会の実施。講演会の案内チラシに協議会の概要に関する記事を掲載。チラシは市嘱託員を通じて全戸に配布するとともにポスター、チラシを関係機関に配布及び掲示。

- ② 市ホームページ「トピックス」に協議会ページ新設し、会議録等の情報を掲載。随時更新。
- ③ イベント時等に配布するクリアファイルの作成。

4. 体制構築に向けた取り組み

(1) 資源管理

- ① 資源管理対象項目の洗い出し作業の実施。初期項目の完成。
- ② システム運用に伴う事務局体制についての検討。一般社団法人化などにむけて継続して協議。
- ③ 資源管理システムの構築を含む、協議会事業の持続的な取り組みに向けた資金調達方法について協議。

(2) 人材養成

- ① 職種別の初期研修プログラムの策定。

(3) 広報

- ① 市ホームページに協議会ページを新設。
- ② 地域講演会の開催。